

2014 政治を学び合う スタディツアー レジェンドのふるさと「北海道 下川町」。

東京大学公共政策大学院 公共管理コース 1年 伊藤香苗

1. 人口減少の危機を、エネルギー自律型社会の形成と集住化の体現を核として「創生」とする下川町。

本書は早稲田大学「政治を学び合う」の課外授業として開催された北海道上川郡下川町へのスタディツアー（平成



27(2015)年4月1日(水)～平成27(2015)年4月3日(金))にて町役場職員と町づくり
に一役を担っている方々に伺った取組みや現状についてトップライン的に記述するもの
である。北海道の中央玄関旭川空港より車で約90分、名寄市の東に位置する下川町は冬
場に氷点下30度となる極寒の地だが、周囲を北海道らしい耕作地となだらかな森に囲ま

れ、スキージャンプの葛西選手らの故郷として知られる。明治34年の開村後林業と銅鉱山で栄えたが、昭和53年から鉱
山は休止し、追って町を支えた名寄本線が平成元年に廃止されると急激に過疎化が進行した。人口減少率が一時道内一
となる一方で、下川町は住民有志、行政ともに町営林を含む町の88%を占める森をまちの資産と強く認識し復興を期して

画策を練ってきた。多くの試練を経て平成13-16年に地
域新エネルギービジョンを策定し、木材のカスケード利
用の一環として木材チップを使用するバイオマスボイ
ラーを公共施設への熱供給手段として導入開始。域際収
支の移入超過分(赤字)のうち電力、化石燃料コストに
相当する12.7億円を域内生産に置き換えることで収支



の改善と雇用の創出を図ってきたが、平成24年には超
高齢化が進んだ139名の集落の再生手段として、高齢者に対応したエネルギー自給型集住化住宅「一ノ橋バイオビレッジ」
を整備し、地域おこし協力隊の若い力を注入しながらコミュニティ再生に試験的な挑戦を続けている。地域活性化モデル
に認定された下川の現在の人口は約3,500人。減少傾向鈍化し、転入者の増加等明るい兆しがあることも特徴的である。

2. ぶれない優先順位：目標は「森林総合特区」にはじまり「環境未来都市」「バイオマス産業都市」へ。

下川町での視察で驚いたことは、お会いした10名以上の皆さんが語る下川町の方向性にほぼぶれないことである。
小さな町に多くの企画やアイデアが散見されるが、大別すると下記が柱として見える。

(1) 林業こそわが町の柱。しかし、循環型森林経営林業は60年周期の上、林業だけで収益性は期待できない。

林業が衰退する中、町民は森とともに生き、小さくても独立した町として歩むことを決断。しかし、外材の普及で60
年かけて育てたカラマツのような銘木でも原木のままでは1Mで数千円の利益しか出せない。人件費や運送コストの上
昇を考えれば町内でできるだけ多くの加工を行うこと、林産業を盛り立てて付加価値の高い製品を生み出す必要がある。
また、下川町では国営林に先駆け、森林管理のためのICT技術を導入してコストの低下と科学的管理を実践している。

(2) 木材カスケード化の徹底 → 持続可能性(環境・エネルギー・経済活動)の追求

下川の森林には持続可能な利用や管理が確認された証となるFSC認証が道内で初めて与えられている。また伐採された
木材は木質ボイラーのバイオマス燃料となる中径材や残材だけではなく、枝木や葉、おがくずまであますことなく製品と
して新しい用途が与えられる。これは自区内での産業を活性化させ、就労の機会を創出できるばかりではなく、環境モデル
都市として国の政策と合致した森林経営をリードする意味合いと、低炭素社会の実現という新たな価値を生む。

(3) 次のステージへ = 遊休地 + ゆとりある熱資源 + 地域おこし協力隊

かつて木材の積み出し基地として使われたまとまった平地と、過疎化で使われなくなった休耕地などが、比較的自由に

使える熱資源を得て、冬場でも植物の試験、野菜やきのこ、苗床の栽培など新たなビジネスを創出する可能性を与えられている。前述の一ノ橋バイオレッジでは、地域おこし協力隊メンバーが高齢者のお世話や地域コミュニティの補助活動を行い生計をたてる傍ら、新しいビジネスを準備する期間として「与えられた3年」を仲間と共に助け合って暮らしている。彼らは文字通りコミュニティの中で生活しているため、行政や住民とも自然な距離で溶け合っているようである。地域おこし協力隊のメンバーはそれぞれ「自分がやってみたいこと(企画)」を持ち、下川を舞台として捉えている。

3 包括的政策の実施 ー町長のリーダーシップと町ぐるみの不断の努力。

下川町のスケールは小さい。しかし団結は強く、政策が目ざすところは全体感的で至高の呈である。また、プランのそれぞれが小さなまちには決して少なくない投資金額にも見える。住民はこれをどう感じているのだろうか。NPO で町づくりに参画する「森の生活」を主催する麻生氏はまちづくりに関心のある住民は2-3割で、比較的高学歴、高収入層が多く、残りの大多数は無関心層ではないかと感じている。また、麻生氏自身が愛知県の出身の移住組であるが、若い人口の流入が一定あるため、移住者や移住者の考え方は比較的受け入れられやすい方地域性を感じているという。また、今回も多く話者から、新しい提案には「町長が」「役場が」後押ししてくれたというポジティブなコメントが聴取された。

もう一点留意すべきは、現実には多くの施設や機材の随所に「〇〇年度 XX 事業 △△施設」という文言が目立っているとおり、上で述べた事業の数々には補助金の存在が明らかである。集住化住宅の建設に関しても「補助金がもらえるならば」という前提が合意形成をより円滑にしている可能性も否定できない。しかし、地域活性化の手段として非難の多い補助金制度もここでは「モデルケース」として実際の事例を生み出し、町の財政を改善させる限り本来の目的どおりの使途である。論点は「補助金を礎に、今後町が真に自律していけるか」という問題に帰結するが、これについてはもう少し他の調査と、現在の施策が実を結んでくるだろう後日に議論の機会を譲ることとする。

感想：智頭町、下川町のスタディツアーを終えて。

どちらの町に関しても一定の情報がネット等で収集することが可能である。しかし、実際に足を運んでみるとそれ以上の発見や分析ができた。まず、第一に地理的条件の正しい理解である。Google map が普及した現在であっても智頭町が昔交通の要所として栄えたように地の利に恵まれていること、下川町の森林がなだらかで本州の山と比べて効率化するに適していることは現地でなければ体感できない。北海道については残雪の中の作業を拝見し、長い冬への対策を思わずにはいられなかった。次に面白いと思ったのは現地の方と直球で話をする機会である。「美談」だけでは語れない行政の問題点や過疎地の不便さを体感し、高齢化の進む宿に泊まりながら「昔」の話を直に聞くことで「現実」や「歴史の変遷」を学ぶことができた。現在の成果、は過去の失敗や苦戦の積み重ねの結果である。また、もっとさかのぼれば「かつての栄光」が地域に実に大きな影響を与えている。小さな町の歴史は必ずしもすべてが文書化されているわけではなく、伝承されている話を伺うことには多くの価値があることを感じた。また、二か所を連続して回ることで「比較」が可能となり、下川ではチーム全員で知見も増え、より効果的な質問行為を行うことができたのではないと思う。

公共政策大学院で学ぶ私にとって、今回のツアーでは新たに問題を発見する機会となった。地域で住民自治の形がどう変遷してきたのか、どこに行こうとしているのか、またこれからの自治体にとって試練となろう「地方創生」を成功させる鍵はどこにあるのか。そして成功はどのように評価されるべきか。自分の探究心にも大きな刺激をいただいたところで、これらを今後の研究課題とし、機会があればまた現地を訪れて「分析」の域まで作業を進めてみたいと考えている。末筆ながら、本ツアーを企画し、ご指導いただいた早稲田大学の村田先生と大川ドリーム基金の関係各位、およびご多用中にも関わらず視察の機会を与えてくださった下川町役場の各位に心よりお礼を申し上げて報告書の終わりとしていたい。